

各位

上場会社名 アビックス株式会社
 代表者 代表取締役社長 熊崎 友久
 (コード番号 7836)
 問合せ先責任者 管理本部 本部長 桐原 威憲
 (TEL 045-670-7720)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成25年5月13日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

業績予想の修正について

平成26年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,387	66	59	2.55
今回修正予想(B)	790	46	47	2.03
増減額(B-A)	597	112	106	
増減率(%)	43.0			
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	1,309	48	31	1.35

修正の理由

今回の下方修正は、経営戦略に伴い計上基準が変更となったことが大きな理由でございます。
 当社の情報機器事業は顧客への販売を中心に行ってまいりましたが、アセット事業強化の戦略が想定を上回ってきております。従来は情報機器事業に含まれていた販売が、長期のレンタル(5年間)による契約(アセット事業)にシフトしたことに伴い、情報機器事業の売上高・売上利益が減少するものです。情報機器事業におきましては、機材を受注・納入する現場に変化は無くとも、受注の方法が、販売にするかレンタルにするかによりまして会計上の計上基準が大きく変わってまいります。
 今回、消費税増税前の駆け込み需要も予測しながら第4四半期を迎え、納入件数自体は増えておりますが、ほとんどの顧客が当社によるレンタル契約を選択されたため、今期の売上高・売上利益計上額が減少しております。
 尚、これらは、レンタル料として5年に渡り、売上・利益が計上されるものとなり、その今後計上される5年間の総売上高は162百万円程度、総利益額は82百万円程度となります。
 また、今期から販売開始した小型表示機DPS150サービスも順調に受注を伸ばしておりますが、そのすべてが長期的なサービス契約となっております。ix-board(イクスボード)についても販売ではなく長期的なサービス契約となっているため、両サービスにおける当期の契約のみで総売上高49百万円程度、総利益額は29百万円程度(契約年数総額)となっております。
 情報機器事業、新規の小型表示機の事業とも、顧客が5年の期間費用としてサービス契約またはリース契約を選択した理由といたしましては、
 ・映像看板が普遍的なものとなってきたことに伴い、メンテナンスなどの煩わしい作業は月額の使用料金を支払うことで、アビックスに見てもらった方が良く、ということが浸透したこと、
 ・チラシのように自社で印刷機を購入することではなく、「店舗の前で看板が光るサービス」を受けているのだ、という方向に顧客意識が変化したこと
 が上げられます。
 当社は映像看板の分野を新たな販促戦略に位置づけたいという方針のもと、映像看板(デジタルサイネージ)事業を進めてきました。顧客の意識が、月額費用を支払えば、サービスが受けられるというように変化したことは、この産業の将来の発展のために大きな出来事であると考えております。
 尚、当社の業績におきましてもレンタル料金が5年の長期債権化することで、経営もより安定することとなります。その一方で短期的な当期の決算におきましては、上記の通り、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は下方修正となっております。

また、今期の状況を踏まえまして、業績表記の変更を実施いたします。
 当社は、創業より、LED表示機のメーカーとしてここまでありました。しかしながら当期の決算においては、従来の「情報機器事業」の機器販売中心の売上構成ではなく、映像提供やメンテナンスなどの「運営事業」や、長期レンタルなどの「アセット事業」の売上が大きくなってきており、利益額においては、後者の2つの事業が中心となってきております。
 したがって来期より、表記の方法をアセット事業、運営事業、情報機器事業の順番に表記方法を変更するとともに、全社的にアセット事業(リース事業)を強化していくものいたします。
 合わせて、アセット事業という表記も内容が分かりにくいことから、「機器リース事業」と改め、その契約期間に応じた見込売上残高などの数値を積極的に開示していく方針といたします。
 また、当社の事業内容が大きく変革していく中、創業25年という節目ということもあり、創業者の現取締役副社長時本豊太郎が、第25回定時株主総会の終了の時をもって退任いたします。今後は、経営の第一線からは退きますが、当社の顧問として引き続き携わっていく予定です。
 (注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上